

「東京湾アクアライン活用戦略－行動計画－」(案)

平成 22 年 2 月
アクアライン活用戦略本部

1 行動計画の策定に当たって

千葉県では、東京湾アクアライン（以下「アクアライン」）の料金引下げの効果の本県経済の活性化や地域振興に確実に結び付けていくため、昨年6月に「アクアライン活用戦略本部」を設置し、また同年9月には、アクアラインを活用した地域づくりに取り組んでいくための基本的な考え方や施策の方向を示した「東京湾アクアライン活用戦略－基本方針－」（以下「基本方針」）を策定しました。

県では、この機会を千載一遇のチャンスと捉え、これまで、魅力ある観光地づくりをはじめ、かずさアカデミアパーク等への企業誘致や地域の資源を活用した産業の振興、関連道路網の整備などを全庁一丸となって推進してきました。

そこで、アクアラインの通行料金引下げを起爆剤として、千葉の宝をさらに磨き上げ、「光り輝く千葉県づくり」を実現するため、千葉県総合計画等と整合を図りながら、基本方針に基づき、戦略的に取り組むべき具体的な事業等を取りまとめた「東京湾アクアライン活用戦略－行動計画－」（以下「行動計画」）を策定しました。

行動計画は、平成22年度から24年度までを計画期間としています。

今後は、行動計画に基づき、「チームスピリット」のもと、市町村や民間事業者などと連携・協力し、県内経済の活性化などに向けて、さらにその取り組みを加速させていきます。

また、行動計画に掲げた施策を着実に進展させ、事業効果を高めていくため、施策の最終的な成果を表す「目標指標」と事業・取組の成果を表す「事業指標」を設定し、毎年度、その取組の状況や目標の達成状況などを十分検証するとともに、事業等の見直しを図っていきます。

2 アクアラインを活用した地域づくりの推進に向けた重点的な事業・取組

(1) 観光の振興

「花」や「海」をはじめとする豊かな自然に囲まれ、数多くの歴史的・文化的資源、新鮮な海や大地の恵みなど、多様な魅力に溢れている本県にとって、アクアラインの通行料金引下げは、利用者の経済的負担の軽減や時間短縮などから、従来有している本県の大都市隣接の優位性を高め、観光客の増加が期待されます。

この効果を最大限活用し、県内経済の活性化につなげるため、社会実験を契機にさらに全国的な知名度が向上しているアクアラインと連動した戦略的な情報発信を展開するとともに、本県を訪れた観光客に、「また訪れたい」と感じてもらえる観光地づくりや観光従事者のスキルアップ、ホスピタリティ（おもてなしの心）の醸成、地域特性を生かした魅力ある観光メニューの提供などに取り組み、経済波及効果の高い観光客の滞在の長時間化や宿泊型観光の推進を図ります。

さらに魅力ある地域づくりなどに取り組み、二地域居住や移住・定住の促進を図ります。

【目標指標】（施策の成果を表す指標）

指標名	現状	目標		
		基準年		目標年
観光入込客数（注1）	4,828万人	20年	5,200万人	24年
宿泊客数（注1）	469万人	20年	576万人	24年

（注1）目標の設定に当たり、以下の市及び郡を集計しました。

銚子市・館山市・木更津市・茂原市・東金市・旭市・勝浦市・市原市・鴨川市・君津市・富津市・袖ヶ浦市・南房総市・匝瑳市・山武市・いすみ市・山武郡・長生郡・夷隅郡・安房郡

なお、観光入込客数の調査は、国土交通省観光庁策定の全国共通基準に移行する予定です。

①観光プロモーションの強化

地域特性を生かした魅力ある観光資源づくりを進めるとともに、アクアラインの通行料金引下げや千葉県の魅力を広くプロモーションすることにより、観光客の増加を図ります。

事業名 （事業主体）	事業概要 （22年度予算額 担当課）
アクアライン料金引下げを活用した観光プロモーション事業 《新規》（注2） （県・市町村・民間等）	観光キャンペーンなどにより、アクアライン及び本県観光のPRを行う。特に、アクアライン経由での来訪が見込まれる地域の観光施設等については、優待情報を掲載したリーフレットを制作し、高速道路パーキングエリア等に設置して当該地域への来訪を促す。 (18,700千円 商工労働部 観光課)

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
羽田空港観光情報センター(仮称)運営事業《新規》 (県)	アクアラインで本県と30分で結ばれる羽田空港がリニューアルされることに伴い、新たに国際線ターミナルに他自治体と共同で設置する「観光情報センター(仮称)」において、観光パンフレット配布、DVD放映などにより、空港利用客を本県へ誘客する。 (800千円 商工労働部 観光課)
観光ちば全国発信事業 (県・市町村・民間等)	アクアライン利用者が利用する機会の多い海ほたるパーキングエリアに設置された観光案内所の運営を支援するとともに、本県の観光資源を全国に向けて情報発信する。 (43,000千円 商工労働部 観光課)
千葉の魅力発信推進事業《新規》 (県)	観光、農林水産、ゆめ半島千葉国体・千葉大会及びアクアライン等を広報・PRプロジェクトの中心に据えて、本県が有する様々な「千葉の魅力」を全国及び世界に向けて効果的かつ効率的に情報発信する。 (140,000千円 総合企画部 報道広報課)
県立博物館企画展の開催《拡充》(注3) (県)	「ちば文化」の魅力を発信する中央博物館大多喜城分館、分館海の博物館が、館の専門性や収蔵資料、調査研究の成果を生かしつつ、連携して自然、歴史などに関する企画展示を開催するとともに、県外への周知も強化する。 (4,022千円 教育庁 教育振興部文化財課)

(注2)《新規》は平成22年度新規事業・取組(以下同様)

(注3)《拡充》は予算増額や取組内容の強化・拡充・見直し等を行った事業・取組(以下同様)

②観光インフラの整備

観光客の満足度を高めて再訪を促すため、道路やトイレ、駐車場、観光案内標識などの観光インフラを早急に整備し、誰もが快適かつ安心して旅を楽しめる観光地づくりを推進します。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
観光地魅力アップ緊急整備事業《拡充》 (市町村・民間等)	観光地への来訪者に快適な空間を提供するため、市町村等が行うトイレ・駐車場・案内所・案内看板等の整備に要する経費の一部を助成することにより、観光地の魅力向上を図る。 (150,000千円 商工労働部 観光課)

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
国定公園施設等再整備事業 (県)	水郷筑波国定公園及び南房総国定公園内の自然公園施設において、遊歩道や老朽化した施設を改修・整備することにより、来訪者の安全かつ快適な利用の促進を図る。 (25,000千円 環境生活部 自然保護課)
県立都市公園整備事業《拡充》 (県)	良好な都市環境の保全、スポーツ、レクリエーション、景観形成などの機能を有している県立都市公園においては、圏央道の近くに位置している長生の森公園の整備を推進するとともに、アクアラインや圏央道などを利用して東京、神奈川方面からの利用も期待される蓮沼海浜公園、館山運動公園、富津公園等の維持修繕や改築を実施することなどにより、公園の安全かつ快適な利用の促進を図る。 (525,056千円 県土整備部 公園緑地課)
海岸整備事業 (県)	アクアラインの料金引下げにより増加が期待される海岸利用者が快適かつ安心して利用できるよう砂浜の養浜を実施するとともに不足しているトイレ・シャワー、駐車場等の利便施設を整備する。 南九十九里海岸：養浜、トイレ・シャワー、駐車場整備 一宮海岸：ヘッドランド※整備、養浜 東条・広場東海岸：駐車場整備 ※ ヘッドランド（海岸侵食防止のために作られたT形の人口岬） (357,000千円 県土整備部 河川整備課)
河川環境整備事業 (県)	河川の持つ多様な自然環境や水辺空間に親しめるように利用者の利便性の向上を図るとともに、観光インフラとしての河川の魅力を発揮するために良好な河川環境を確保し、増加する観光客をはじめ誰もが快適かつ安心して利用できるよう除草や堤防・護岸補修等を実施する。 (545,828千円 県土整備部 河川環境課)
九十九里海岸車両乗入れ防止対策事業 (県)	県立九十九里自然公園の海浜部は、コアジサシの営巣地やアカウミガメの産卵地となっており、また、ハマヒルガオが群生するなど貴重な海浜動植物が生息・生育しており、来訪者にとっても九十九里地域の魅力の一つとなっている。 このような貴重な自然環境を保護するため、自然公園利用者の理解を図りながら、海浜部への車両等の乗入れ規制を実施する。 (1,873千円 環境生活部 自然保護課)

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
ヤマビル対策事業 (県)	<p>自然とのふれあいに対する意識の高まりから、本県の豊かな自然を求め、多くの人たちがアクアラインを利用し南房総地域を訪れている。南房総地域の山間部にはヤマビルが生息していることから、来訪者に吸血被害を防止するための方法等を周知するとともに、地域と連携しヤマビルが生息しにくい環境づくりに取り組む。</p> <p>(280千円 環境生活部 自然保護課)</p>

③年間を通じた滞在・宿泊型観光の推進

平日を含め、年間を通して安定した来客を実現し、地域経済への波及効果を確実にするため、地域特性を生かした観光客の広域的な周遊や宿泊、長期滞在の促進を図るとともに、通年型レジャーの普及や多様な観光メニューの提供などに取り組み、さらに二地域居住や移住・定住の促進を図ります。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
宿泊・滞在型観光推進事業《新規》 (市町村)	<p>市町村等が地域主体で来訪者の滞在の長時間化、宿泊型観光の推進に寄与する事業等に取り組むことを促すため、周遊ルートの作成やモニターツアーの実施、宿泊型観光へ誘導する夜・早朝のイベント実施などの企画提案を募り、その経費を助成する。</p> <p>(20,000千円 商工労働部 観光課)</p>
修学旅行の誘致 (県)	<p>修学旅行は、観光入込客が少ない平日に実施されるとともに、再度本県を来訪するきっかけづくりとしても期待できることから、宿泊客の増加を図るため、アクアラインを活用したモデルルート等を設定し、来訪が見込まれる県外小中学校の修学旅行誘致を実施する。</p> <p>(一千円 商工労働部 観光課)</p>
次世代エネルギーパーク整備事業 (県)	<p>太陽光発電、風力発電、バイオマス利用などの新エネルギー関連の事業所や展示施設、世界最大級の火力発電所やLNG基地など、県内の様々なエネルギー関連施設の集積を活用し、来訪者が見て、触れて、学べる次世代エネルギーパークを推進する。</p> <p>(一千円 商工労働部 産業振興課)</p>
魅力ある地域づくりの推進《新規》 (市町村・民間等)	<p>アクアライン料金引下げ、圏央道の整備効果を活用して、地域の多様な主体が連携・協働して行う地域の魅力の向上を図る取組みに対し支援することにより、地域の活性化を図る。</p> <p>(8,000千円 総合企画部 地域づくり推進課)</p>

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
移住・定住の促進 (県・市町村・民間等)	来訪者が地域の魅力に触れ、さらには、本県へ移住することも地域の活性化にとって重要であることから、市町村等と連携を図りながら、交通、医療、教育などの移住関連の情報発信を行う。 (300千円 総合企画部 地域づくり推進課)

④観光を支える人づくり

観光従事者の接遇技術の向上を図るとともに、観光客をおもてなしの心で迎えるホスピタリティの醸成に取り組みます。

また、観光まちづくりや地域の観光振興を担う質の高い観光人材の育成に取り組みます。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
観光人材育成支援事業 (県)	観光ボランティアガイドをはじめとする観光従事者の接遇向上を図るとともに、来訪者のニーズに対応し、観光まちづくりをコーディネート・プロデュースできる地域観光の担い手となる人材を育成する。 (7,340千円 商工労働部 観光課)
離職者等再就職訓練事業(観光人材育成コース) (県)	民間教育訓練機関等を活用し、離転職者などを対象にした多様な職業訓練を実施する。その中のコースの一つとしてホスピタリティやホテル旅館業務等の訓練を行い、観光産業における即戦力となる人材育成を行う。 (3,780千円 商工労働部 産業人材課)

⑤都市農山漁村交流拠点の強化

地域の魅力の発信や地場産品の販路拡大などに交流拠点として貢献している直売所等の活動強化や機能の充実を図るとともに、農林水産業体験や里山体験などのメニューを提供することにより、都市住民と地域住民との交流を促進します。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
「グリーン・ブルー ツーリズム in ちば」 推進事業《拡充》 (県・市町村・民間)	体験農園等におけるトイレや景観整備等の簡易な施設整備、地域の受入体制整備、グリーン・ブルーツーリズムの担い手の育成を行う。 また、地域の魅力ある資源の情報を発信するガイドブックの作成や直売所フェアの開催、交流拠点としての直売所の機能強化などにより、都市住民の来訪を促す。 (44,400千円 農林水産部 農村振興課)
ちばの里山づくり事業《拡充》 (県・民間)	里山活動団体と観光団体等の協働により地域の里山資源を活用した「里山体験旅行プログラム」を企画・実施し、都市住民の里山活動への参加機会を提供する。 (一千円 農林水産部 森林課)
「千葉の海」丸ごと満喫事業《拡充》 (県)	漁協等が運営する直売所、関係市町及び観光協会等と県が連携して、「夏休み『千葉の海』丸ごと満喫キャンペーン」を実施し、県内の水産物直売所やおすすめ食事処、海の体験観光情報などを紹介するガイドブックの配布などにより、「千葉の海」の魅力を発信し都市住民の来訪を促す。 (3,831千円 農林水産部 水産局水産課)
房総の山のフィールドミュージアム (県)	君津市清和地区を中心に県立中央博物館が主体となって地域の人や関係団体等と連携して自然観察会などを行うとともに、清和県民の森の遊歩道を活用した展示や近隣小学校の余裕教室を活用した「教室博物館」、昔ながらの手法での畑作りと収穫体験を行う事業などを実施する。 (1,952千円 教育庁 教育振興部文化財課)

【事業指標】（事業・取組の成果を表す指標）

指標名	現状	目標		
		基準年		目標年
中央博物館（大多喜城分館、海の博物館）の入場者数	140,026人	20年度	145,000人	24年度
観光地魅力アップ緊急整備事業整備箇所数（注1）	20箇所	21年度	60箇所（累計）	21～23年度
自然公園ビジターセンター等利用者数	10万4千人	20年度	12万人	24年度
海岸利便施設を整備した海岸数	2箇所	21年度	6箇所（累計）	21～24年度
宿泊・滞在型観光推進事業による支援市町村数（注1）	—	21年度	15市町村（累計）	22～24年度
次世代エネルギーパーク参画施設への来訪者数	60万人（注4）	20年度	62万人	24年度
観光ボランティアガイド数（注1）	322人	21年度	360人	24年度
グリーン・ブルーツーリズム担い手育成塾修了者数	78人（累計）	20年度	138人（累計）	24年度
「千葉の海」丸ごと満喫キャンペーン参加直売所利用客数	37万9千人	20年度	40万2千人	24年度
房総の山のフィールドミュージアム参加者数	4,814人	20年度	5,000人	24年度

（注1） 目標の設定に当たり、以下の市及び郡を集計しました。

銚子市・館山市・木更津市・茂原市・東金市・旭市・勝浦市・市原市・鴨川市・君津市・富津市・袖ヶ浦市・南房総市・匝瑳市・山武市・いすみ市・山武郡・長生郡・夷隅郡・安房郡

（注4） 一部施設は、19年度を基準年としている。

(2) 拠点地域の整備促進

かずさアカデミアパークや金田地区の土地区画整理事業は経済社会状況の変化などにより、事業が停滞していましたが、アクアライン通行料金引下げにより、人、物の流れが大きく変わり、新たな進展が期待されています。

首都圏におけるかずさアカデミアパークの優位性が飛躍的に高まっていることから、各種規制の見直し等企業ニーズを踏まえた立地環境の向上を図り、次世代を担う高い技術開発力を持った企業・研究所等の誘致に取り組みます。

また、かずさパークの集客力をさらに向上させ、地域の交流拠点としての発展可能性を検討するとともに、地元経済団体と連携して立地企業の人材確保や地元雇用促進等に取り組みます。

アクアライン着岸地に位置する金田地区においても、今後、圏央道の整備が進み、成田国際空港、羽田空港の有機的連携が高まり、さらに地区のポテンシャルが高まることが期待されます。

金田西地区においては、千葉県が土地区画整理事業により基盤整備を進めていますが、高まる土地需要の受け皿となる用地を、早期に確保することが重要です。そこで、施設誘致を計画している街区の早期土地利用を図るため、必要な公共施設の整備を推進します。

また、金田西地区に隣接した金田東地区で、独立行政法人都市再生機構が土地区画整理事業を実施していることから、連携を図りながら拠点地域の整備を促進させていきます。

【目標指標】(施策の成果を表す指標)

指標名	現状	目標		
		基準年		目標年
かずさアカデミアパークへの企業立地件数	3件	20年	11件	22～24年
金田西特定土地区画整理事業整備面積 (総面積110.8ha)	0.5ha (累計)	21年度	1.5ha (累計)	24年度

①かずさアカデミアパークへの企業誘致の強化

時間距離の短縮は、かずさアカデミアパークの企業立地の優位性を高めることから、次世代を担う高い技術開発力を持つ企業の集積を目指し、交通アクセスの向上や各種手続きの迅速化を図るなど、立地環境を整備するとともに、より一層の企業誘致に取り組みます。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
かずさアカデミアパークへの企業立地の促進 《拡充》 (県・市町村・関係団体等)	<p>企業に対するアンケート等で把握した情報・ニーズを踏まえるとともに、環境にやさしく立地優位性の高いかずさアカデミアパークへの理解を深めるため、ホームページの改善をはじめ、効果的なPR活動を展開し、企業立地を促進する。また、関係団体との連携により企業のサポート体制を強化する。</p> <p>また、民間賃貸地の賃料減免措置を活用し、企業誘致を推進する。</p> <p>(7, 300千円 商工労働部 企業立地課)</p>
かずさアカデミアパークの立地環境の改善 《拡充》 (県)	<p>かずさアカデミアパークの都市計画法に基づく土地利用規制の見直しを促進するとともに各種手続きの簡素化や交通アクセスの向上を図り、企業が立地しやすい環境づくりを進める。</p> <p>(3, 988千円 商工労働部 企業立地課)</p>
先端バイオテクノロジーを活用した産業支援事業 《拡充》 (県)	<p>産学官連携組織である「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」会員企業等に蓄積された先端バイオテクノロジーにおける研究成果や有用技術を活用しながら、「かずさDNA研究所」を中心とし、新たな共同事業・研究の創出や技術マッチングを行うなど、新産業の創出に資する産業支援事業を実施する。</p> <p>(20, 000千円 商工労働部 産業振興課)</p>
かずさDNA研究所関連事業 (関係団体)	<p>「かずさDNA研究所」の研究推進を図り、もって新産業の創出や産業構造の高度化を促進するため、その運営を支援する。</p> <p>また、「かずさDNA研究所」の研究成果を実用化に結びつけ、民間企業等との共同研究等を推進するために研究事業に対する助成を行う。</p> <p>(1, 341, 787千円 商工労働部 産業振興課)</p>
バイオ関連産業等支援事業 (県)	<p>「クリエイション・コアかずさ」内の交流支援施設を県が借り上げ、3施設の入居企業が相互交流するスペースとして提供する。</p> <p>また、県が整備した「かずさインキュベーションセンター」に比べ賃料が割高となっている「クリエイション・コアかずさ」や「かずさバイオインキュベータ」の賃料について、入居者に対して差額相当分の経費を助成する。</p> <p>(20, 577千円 商工労働部 産業振興課)</p>

②かずさアークの交流機能の充実

かずさアークの集客力を向上させ、君津地域の交流拠点への転換を目指すとともに、かずさアカデミアパークと県内企業などとの交流を促進します。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
県立かずさアカデミアホールの運営方法の見直しと計画的な改修《拡充》 (県)	かずさアカデミアホールの積極的な活用を図るため、利用料金制を導入するとともに、利用料金体系の見直しを実施する。あわせて施設全体の効率的な修繕を実施する。 (3, 758千円 商工労働部 企業立地課)

③金田地区土地区画整理事業の推進

金田地区において、アクアラインを活用した千葉県の玄関口として、交通利便性の極めて高い立地条件を生かし、多様な都市機能が集積した良好な市街地形成のため、土地区画整理事業の推進を図ります。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
金田西特定土地区画整理事業《拡充》 (県)	アクアライン着岸地としてのポテンシャルを生かした土地利用の促進を図れるよう、土地区画整理事業により都市計画道路をはじめとする公共施設などの基盤整備を推進する。 (1, 302, 818千円 県土整備部 都市整備課)

④金田地区の施設立地の促進

地元木更津市や民間関係団体などと連携して、金田地区の施設立地の促進や誘導に取り組みます。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
金田西特定土地区画整理事業地区内の施設立地用地のPR活動《新規》 (県)	土地区画整理事業の進捗状況を踏まえながら、千葉県で発行している企業向け用地の販売用パンフレットやホームページ等に、金田地区を掲載し、積極的なPRを行う。併せて、金田地区における企業の立地動向等についても、アンケートなどを実施しながら調査する。 (一千万円 県土整備部 都市整備課)
金田総合高速バスターミナルの整備の検討 (市)	木更津市が主催する「金田総合高速バスターミナル整備調整会議」に参画し、国やバス事業者の関係団体など関係者と連携しながら協力していく。 (一千万円 総合企画部 交通計画課・ 県土整備部 都市整備課・商工労働部 経済政策課)

⑤金田地区の都市基盤の整備

金田地区内外を連絡する主要な幹線道路である都市計画道路中野畑沢線の早期供用を目指し整備を進めます。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
都市計画道路中野畑沢線の整備《拡充》 (県)	中野畑沢線は、25年度の工事概成を目指している金田東特定土地 区画整理事業と連携した整備が必要である。金田西地区においては、 20年度から最優先事業として整備を進めており、22年度は600mの 築造工事などを施行する。 (1,302,818千円の一部 県土整備部 都市整備課)

【事業指標】(事業の成果を表す指標)

指標名	現状	基準年	目標	目標年
かずさDNA研究所を中心とした新たな共同事業・研究のマッチング件数	6件	21年度 (9月～1月)	20件	22～ 23年度
かずさDNA研究所を核とした産学官共同研究の件数	16件	21年	16件(平成21年)より増加を目指します。	22～ 24年
かずさアカデミアホール利用件数	1,318件	20年度	1,450件	24年度
都市計画道路中野畑沢線の整備 (金田西特定土地区画整理事業内 L=1,030m)	整備中	21年度	完成を目指します。	24年度

(3) 圏央道沿線地域等への企業立地の促進と地域産業の振興

アクアライン通行料金引下げと圏央道の整備により、圏央道沿線地域の立地優位性が大幅に向上することから、国内外企業への戦略的な企業訪問活動や、知事によるトップセールスを実施するほか、産業用地等の産業資源に関する情報をはじめ、豊かな自然環境や良好な居住環境など、本県の多様な魅力に関する情報の提供を行い、地域の特性・強みを生かした企業・研究所への誘致活動を展開します。

また、本県の企業立地の優位性を高めるため、立地企業への助成を行うとともに、市町村との共同による新たな工業団地の整備や民間の工業団地の整備促進、工業用水の確保、圏央道をはじめとする幹線道路網の整備、人材の確保・育成の支援など企業ニーズに即した立地環境の整備を図ります。

また、企業が立地しやすい環境づくりの検討を進め、市町村と連携して企業立地促進法の支援制度の活用を図ります。

さらに、地域の資源を活用した新商品の開発や販路開拓、対岸地域の事業者との取引機会の創出・拡大を図り、地域産業の振興を図ります。

【目標指標】(施策の成果を表す指標)

指標名	現状	目標		
		基準年		目標年
圏央道沿線地域等への企業立地件数(かずさAP含む)(注5)	41件	20年	60件	22～24年
年間商品販売額(注5)	3兆5,546億円	19年	増加を目指します。	24年
製造業における付加価値額(注5)	2兆169億円	20年	2兆774億円	24年

(注5) 目標の設定に当たり、以下の市及び郡を集計しました。

銚子市・館山市・木更津市・茂原市・成田市・佐倉市・東金市・旭市・勝浦市・市原市・鴨川市・君津市・富津市・四街道市・袖ヶ浦市・八街市・印西市・白井市・富里市・南房総市・匝瑳市・香取市・山武市・いすみ市・印旛郡・香取郡・山武郡・長生郡・夷隅郡・安房郡

①戦略的企業誘致の推進

アクアラインの通行料金の引下げと圏央道の整備により、都心や京浜地域、成田国際空港、羽田空港との交通アクセスがさらに向上し、企業立地の優位性が高まると期待されることから、国内外企業の戦略的な誘致に取り組みます。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
戦略的企業誘致推進事業《拡充》 (県・市町村・民間)	<p>市町村と連携し、積極的な企業訪問活動や知事によるトップセールスを実施するとともに、産業用地等の産業資源に関する情報や豊かな自然環境、良好な居住環境など多様な魅力に関する情報提供を行い、地域の特性・強みを生かした国内外企業・研究所への誘致活動を展開する。</p> <p>また、立地済み企業へのきめ細かなフォローアップにより、県外への流出を防止し、県内への再投資を促進する。</p> <p>(25, 165千円 商工労働部 企業立地課・企業庁 地域整備部土地分譲課)</p>
外資系企業誘致事業《拡充》 (県・民間等)	<p>海外に向けての千葉県の投資環境のPRや日本進出に関心のある企業の発掘、日本市場参入に当たってのアドバイス等必要な支援の提供、外資系企業向けのオフィスの賃料補助などを通じて本県への外資系企業の立地の促進を図る。</p> <p>(22, 500千円 商工労働部 企業立地課)</p>

②工業用地の確保

懸念される工業用地不足に対応するため、市町村との共同による新たな工業団地の整備を進めます。

また、民間による工業団地の整備を市町村と連携して支援するほか、工場用地の拡張や新規立地に関する規制の見直しなどについて検討します。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
工業用地の確保《新規》 (県・市町村・民間)	<p>市町村との共同による新たな公的工業団地の整備に向けた体制づくりを進めるとともに、民間の工業団地整備を促進する。</p> <p>また、市町村と連絡を密にし、不動産業界とも連携して工場跡地などの遊休地情報を収集し、ウェブサイトなどを活用して情報を提供する。</p> <p>(一千円 商工労働部 企業立地課)</p>

③企業の立地環境の整備

本県の立地優位性をより一層高めるため、安定的な工業用水の確保、幹線道路網などのインフラ整備及び人材確保の支援など、企業のニーズに即した立地環境の整備を進めます。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
工業導入促進事業 (立地企業補助金) (県)	県内への企業立地を促進することにより、本県経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内への企業誘致のインセンティブとして立地企業補助金を交付する。 また、22年1月に融資限度額を引き上げた企業・研究所立地促進資金を活用し、企業の立地を促進する。 (1,000,000千円 商工労働部 企業立地課・経営支援課)
企業立地促進法の活用による産業集積 《新規》 (県・市町村)	地元市町村と連携を図り、企業立地促進法に基づく基本計画((仮称)アクアライン・圏央道沿線地域基本計画)及び(仮称)成田空港・圏央道沿線地域基本計画)を策定し、同法による多様な支援メニューを積極的に活用して、企業誘致を推進する。 (一千万円 商工労働部 企業立地課)
工業用水の安定供給の確保《拡充》 (県)	工業用水の安定的な供給を図るとともに、新たな企業立地を促進するため、工業用水の利用促進を図る方策について、関係機関と検討・協議を進める。 (一千万円 企業庁 工業用水部管理課・商工労働部 企業立地課)

④地域資源を活用した地域産業の振興

都心や京浜地域との近接性を生かし、地域の資源などを活用した新たな商品の開発や販路開拓、県内事業者と対岸地域の事業者などとの取引機会の創出・拡大などを図ります。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
ちば農商工連携事業 支援基金による新商品等開発支援制度 (県・関係団体)	農林漁業と商工業等とが産業間の壁を越えて、両者の強みを生かした新商品の開発や販路の開拓等に有機的に連携して取り組む事業を「ちば農商工連携事業支援基金」による運用益で支援し、県内地域経済の活性化と地域の活性化の好循環を目指す。 (一千万円 商工労働部 経済政策課)

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
ちば中小企業元気づくり基金による新商品等開発支援制度 (県・関係団体)	地域の「強み」となり得る多様な地域資源等を活用した新商品・新サービスの開発やビジネスモデルの構築等を支援することにより地域経済の活性化を図る。 (一千円 商工労働部 経済政策課・産業振興課)
下請取引振興事業 (県・関係団体)	(財)千葉県産業振興センターと連携し、東京湾西岸(東京都品川区、大田区、神奈川県横浜市、川崎市)に位置する企業に対して、県内下請中小企業の紹介を行うとともに、取引あっせんを図る。 併せて、特に県南東部に位置する、技術力を有し販路拡大への意欲ある下請中小企業に対して、シーズを発掘し、取引成約に結び付けられるよう、積極的なマッチングを図る。 (55,015千円 商工労働部 産業振興課)
「東京湾アクアライン効果活用企業」認定制度による支援 (県・民間)	「東京湾アクアライン効果活用企業」を商工会議所、商工会、中小企業団体中央会が認定し、県は、認定企業に対し認定証を交付するとともに、特に効果が認められる事業を行おうとする事業者について情報発信する。また、認定企業の資金調達について商工中金と連携する。 (一千円 商工労働部 経営支援課)
経営革新計画促進事業《拡充》 (県)	経営革新計画の承認件数が少ない県南東部も含め、県内全域にわたり、中小企業の経営革新計画の取組を掘り起こす。経営革新計画の取組に対する支援を通じて、環境の変化に対応できる強い企業づくりを推進し、元気な中小企業の創出により、県内経済の活性化を目指す。 (11,000千円 商工労働部 経営支援課)
商店街の逸品等情報発信事業《新規》 (県)	アクアラインの料金引下げ効果が期待される南房総・九十九里地域の商店街を21年度に現地調査し、作成した商店街の個性店や逸品リストをホームページ等により情報発信を行い、県内外から商店街等の利用者の増加を図る。 (一千円 商工労働部 経営支援課)
コンビニを活用したアンテナショップ設置運営事業《新規》 (県)	県産品の認知度向上や販路開拓を図るとともに、観光の情報発信を行う常設のアンテナショップを県外のコンビニエンスストア内に設置する。 (3,000千円 商工労働部 観光課)
物産展開催事業《新規》 (県・市町村・民間等)	全国規模の観光イベント「旅フェア2010」が本県で開催されるため、物産展を同時開催し、多数の入場者や観光関連事業者へ県産品を紹介・販売することにより、その普及宣伝及び販路の拡大を図る。 (18,000千円 商工労働部 観光課)

【事業指標】（事業の成果を表す指標）

指標名	現状	目標		
		基準年		目標年
県内外資系企業立地件数 （オフィスの開設を含む）	20件	20年度	45件	22～ 24年度
企業立地計画・事業高度化計画の 承認件数（注5）	—	21年度	20件	22～ 24年度
「ちば農商工連携事業支援基金」 により助成を行った新商品開発支 援事業件数	5件	21年度	35件 （累計）	24年度
「ちば中小企業元気づくり基金」 により助成を行った新商品開発等 支援事業件数	4件	20年度	40件 （累計）	24年度
東京湾西岸地域（東京都品川区、 大田区、神奈川県横浜市、川崎市） への発注開拓に向けた企業訪問件 数	67件	21年度 （4月～ 12月）	270件	22～ 24年度
「東京湾アクアライン効果活用企 業」認定件数	5件	21年度	10件	22年度
経営革新計画承認件数	134件	20年度	400件	22～ 24年度
コンビニを活用したアンテナショ ップによる年間延べ取扱商品数	—	21年度	60品目	24年度
物産展来場者数	—	21年度	12万人	22年度

（注5） 目標の設定に当たり、以下の市及び郡を集計しました。

銚子市・館山市・木更津市・茂原市・成田市・佐倉市・東金市・旭市・勝浦市・市原市・鴨川市・君津市・富津市・四街道市・袖ヶ浦市・八街市・印西市・白井市・富里市・南房総市・匝瑳市・香取市・山武市・いすみ市・印旛郡・香取郡・山武郡・長生郡・夷隅郡・安房郡

(4) アクアライン関連道路網の整備推進

アクアラインの通行料金引下げにより、県内外の人・物の動きをより活発化させ、県内経済の活性化に大きな効果を出すためにも、道路ネットワークの充実・強化が極めて重要です。

このため、圏央道などの高速道路や、地域の幹線道路の整備を進めるとともに、併せて県民生活を支える国道や県道、さらには市町村道に至る県内道路網の充実を図ります。

【目標指標】（施策の成果を現す指標）

指標名	現状	目標		
		基準年		目標年
アクアライン起点と外房地域間の所要時間	川崎市から茂原市まで 69分	21年度	川崎市から茂原市まで 52分	24年度

①交流を支える道づくり

アクアライン着岸地である金田地区や成田国際空港などのポテンシャルを高めるとともに、地域の交流と連携の強化や、物流の効率化を図るため、県土の道路網の骨格をなす圏央道などの整備促進と東関東自動車道館山線（以下「館山道」）の4車線化の早期整備について国等に働きかけていきます。

また、これらの高速道路を補完する地域高規格道路や国道・県道の整備を進めます。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
高規格幹線道路等の整備促進 (国)	交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化を図るため、圏央道などの整備促進を図る。 (4,867,000千円 県土整備部 道路計画課)
国道・県道のバイパスや現道拡幅の整備推進《拡充》 (県)	アクアラインの効果を県内広域に波及させていくため、圏央道の開通を見据えた国道409号茂原一宮道路などのインターチェンジへアクセスする道路の整備を進める。 さらに、国道や県道の観光地へのアクセス強化や、大型車のすれ違いが困難な箇所、交通の集中による渋滞頻発箇所などの優先整備を図る。 (※3,015,236千円 県土整備部 道路整備課) ※予算額は地域活力基盤創造交付金事業全県分のみの計上

②観光エリアの交通円滑化の推進

アクアラインから高規格幹線道路等（圏央道・館山道・千葉東金道路）を經由し、主要な観光地を結ぶ幹線道路において、バスなどの大型車のすれ違いが困難な箇所や見通しが悪く走行しづらい箇所、さらに交通の集中による渋滞頻発箇所などの優先整備により、観光エリアへのアクセスを強化します。

併せて、効果的な渋滞情報の提供などにより交通の分散化を図るとともに、道の駅などを活用したソフト面の対応についても検討します。

事業名 (事業主体)	事業概要 (22年度予算額 担当課)
観光地へのアクセスを強化する道路の整備推進《拡充》 (県)	南房総地域の主要な観光施設へ向かうアクセス道路の強化を図るため、国道や県道の線形不良箇所や幅員狭小箇所など、移動に支障となっている道路を整備し、交通の円滑化を推進する。 また、バスなどの大型車のすれ違い困難箇所の整備や渋滞緩和を図るための交差点改良を実施する。 (1, 215, 664千円 県土整備部道路整備課・道路環境課)
情報提供等による道路交通対策《拡充》 (県・市町村・関係団体等)	国、市町村、交通管理者及び東日本高速道路株式会社などと連携し、道の駅等を活用しながら効果的な渋滞情報の提供について検討を行う。 (一千万円 県土整備部 道路計画課)

【事業指標】(事業の成果を表す指標)

指標名	現状	目標		
		基準年	目標年	目標年
線形不良や幅員狭小などの移動支障箇所の交通円滑化	現在12箇所を整備中	21年度	12箇所の移動支障箇所の解消	24年度